

平成29年度（平成30年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	5,493	保険契約準備金	3,552
預貯金	5,493	支払準備金	1,591
その他資産	2,841	責任準備金	1,961
未収保険料	500	その他負債	3,216
共同保険貸	729	再保険借	331
再保険貸	1,218	未払法人税等	20
外国再保険貸	0	預り金	3
未収金	74	未払金	2,683
預託金	185	仮受金	100
仮払金	134	資産除去債務	76
		退職給付引当金	22
		賞与引当金	11
		繰延税金負債	3
		負債の部合計	6,805
		(純資産の部)	
		資本金	2,400
		資本剰余金	2,100
		資本準備金	2,100
		利益剰余金	△ 2,970
		その他利益剰余金	△ 2,970
		繰越利益剰余金	△ 2,970
		株主資本合計	1,529
		純資産の部合計	1,529
資産の部合計	8,335	負債及び純資産の部合計	8,335

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は200百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権総額は1,517百万円、金銭債務総額は2,762百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は952百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、繰越欠損金321百万円、減価償却超過額309百万円、責任準備金積立超過額263百万円、支払備金積立超過額24百万円であります。なお、回収可能額に鑑み、繰延税金資産の総額952百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。
繰延税金負債の総額は3百万円であり、全額が資産除去債務であります。
9. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金及び預入期間3カ月以内の定期預金であります。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
当社が保有する預貯金のうち、決済性普通預金は預金保険制度において全額保護対象であるため、リスクは有しておりません。また定期預金については、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規定を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会に報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	5,493	5,493	—

(注)金融商品の時価の算定方法

預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	3,822 百万円
<u>同上にかかる出再支払備金</u>	<u>2,230 百万円</u>
差引	1,591 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	3,536 百万円
<u>同上にかかる出再責任準備金</u>	<u>1,955 百万円</u>
差引（イ）	1,580 百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>380 百万円</u>
計（イ+ロ）	1,961 百万円

11. 1株当たりの純資産額は16,992円27銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期末の純資産額は1,529百万円、当期末の普通株式の数は90,000株であります。

12. 重要な後発事象

（新株発行の決議）

当社は、平成30年3月30日開催の株主総会において、普通株式96,780株を、1株当たり15,500円で株主割当の方法によって発行することを決議し、平成30年4月20日に払込を受けました。払込金額は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社999百万円（64,455株）、KDDI株式会社501百万円（32,325株）で合計1,500百万円（96,780株）。これにより、資本金と資本準備金がそれぞれ750百万円増加しております。資金の用途は、システムの再構築、および商品ラインアップ拡充に向けたインフラ整備等であります。

13. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,894
保険引受収益	4,804
正味収入保険料	4,569
責任準備金戻入額	234
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
その他経常収益	90
経常費用	5,242
保険引受費用	2,974
正味支払保険金	2,543
損害調査費	339
諸手数料及び集金費	△ 195
支払備金繰入額	286
営業費及び一般管理費用	2,267
その他の経常費用	0
その他の経常費用	0
経常損	347
特別損失	1,096
固定資産処分損失	2
減損	1,094
税法引前当期純損失	1,444
法人税及び住民税額	2
法人税等調整額	△ 5
法人税等調整額計	△ 3
当期純損	1,440

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は 17,215 百万円、費用総額は 18,073 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	22,611 百万円
支払再保険料	18,042 百万円
差引	4,569 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	19,387 百万円
回収再保険金	16,843 百万円
差引	2,543 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	199 百万円
出再保険手数料	394 百万円
差引	△ 195 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	381 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	95 百万円
差引	286 百万円

(5) 責任準備金戻入額（△は責任準備金繰入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額（出再責任準備金控除前）	134 百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額	△ 197 百万円
差引（イ）	332 百万円
その他の責任準備金戻入額（ロ）	△ 97 百万円
計（イ+ロ）	234 百万円

3. 利息及び配当金収入の内訳は、すべて預貯金利息であります。

4. 当事業年度に以下の減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	資産	減損損失		
			内訳		
保険事業	ソフトウェア等	本社で使用するソフトウェア等	1,094	建物	42
				その他の有形固定資産	89
				ソフトウェア	962

保険事業等の用に供している固定資産は、単一の資産グループとしてグルーピングしており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失として処理しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

5. 1株当たりの当期純損失は 16,010 円 53 銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純損失は 1,440 百万円、普通株式の期中平均株式数は 90,000 株であります。

6. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住 所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	66.6	出向 1人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		出再保険金等 出再保険料等		17,213 17,938	再保険貸等 再保険借等	1,293 249
関係会社 その他の	KDDI株式会社 (東京都新宿区)	141,851	電気通信事業	33.4	出向 1人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		雑収入 営繕費等		1 135	未払金	2,512
兄弟会社 親会社の	三井住友海上火災保険株式会社 (東京都千代田区)	139,595	損害保険業	—	—	共同保険の引受
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		代理業務手数料		30	共同保険貸等	321

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。